

# 第4回

## ソフトウェア資産管理ツールの動向

### 1. わが国におけるソフトウェア資産管理ツールの概要

わが国における資産管理ツールは、1990年代の中ごろから主にハードウェア（クライアント・サーバー）製品を中心に管理することからスタートしている。資産管理ツールを大別すると、PCを中心に情報を収集して、資産情報を管理するPC資産管理系ツールと、サーバー管理の観点からスタートした統合運用管理ツールの二系列に分かれる（図4-1参照）。

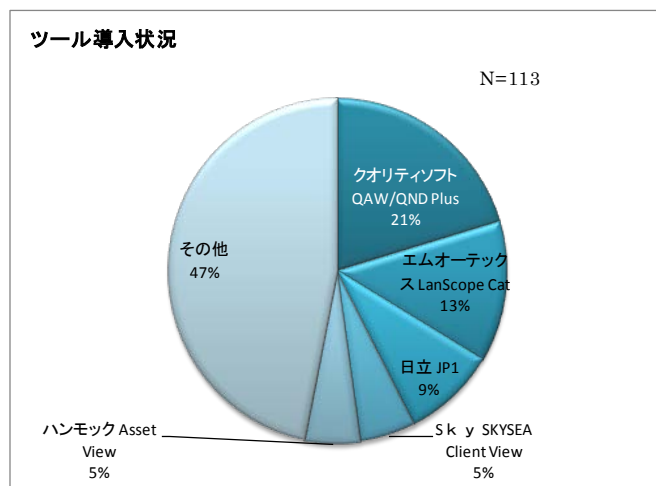


図4-1 ツール導入状況（ユーザーアンケートから）

初期に出されたPC資産管理系ツールは、インベントリ情報を収集しPC資産管理のみを目的としたものが多かったが、PC資産管理系ツールが市場で認知されはじめたきっかけは、2000年代に入って登場したセキュリティ対策機能に注目が集まったためと考えられる。現在では、ログ監視を中心としたセキュリティ側面の強いものや、PCリモートサポート機能、パッチ配布など、多機能化が進んでいる。目的によって機能の強弱はあるものの、ツールとしては、各社ほぼ同等の機能が実装されるようになってきている。

統合運用管理ツールは、ジョブ管理／ネットワーク管理／サーバー管理／インシデント管理／問題管理／変更管理など、ITシステムの運用管理のための各ツールを統合して、システムを一元的に管理・監視するためのツールである。

どちらもソフトウェア資産管理の認知があがるにつれ、SAM機能の強化も大きなテーマの一つとなってきている。具体的には複雑なライセンス管理をどのように資産管理ツールで行うかだが、この数年の動きとしては、特にPC資産管理系ツールにおいて、ライセンス管理を正確に行うことを意識した台帳機能と呼ばれる仕組みの整備やライセンスを適切に、且つ容易に割り当てるための機能、ソフトウェアの製品名を定義するためのソフトウェア辞書の搭載など、多くのツールベンダーが積極的にSAMへの対応を進めている。

実際には、膨大なライセンス情報（各社異なる）をどのように管理して、インストール

ベースのソフトウェア情報と突合するかといった点が重要になるが、実際には資産管理ツールだけでは解決できず、最終的に専門的な知識を有した人の判断が必要とされる。この点の解決策としては、2012年5月にマイクロソフトも対応を表明したISO/IEC 19770-2のソフトウェアタグに期待が集まっているが、ユーザーがタグによる恩恵を被るには、まだしばらく時間が必要とされるであろう。

また、PC資産管理系ツールも、統合運用管理ツールも、今後クラウド化が進んだ場合、仮想化サーバーの管理、シンククライアントコンピュータの管理をどのように行うか、資産管理ツールとして、まだいくつかの課題を抱えている。

## 2. 資産管理ツールの基本的な構成

資産管理ツールの基本的な構成から、主にソフトウェア資産管理の観点で重要となる機能を整理する（表4-1参照）。

表4-1 ソフトウェア資産管理をする観点で重要な機能項目

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1. インベントリ収集機能<br/>コンピューターにインストールされているソフトウェアの情報を正確に収集する。</li><li>2. データベース機能<br/>収集したインベントリ情報をデータベースに格納する。収集した情報から、ソフトウェア台帳を生成する。設計により実現できる機能が異なる。</li><li>3. ライセンス管理機能<br/>調達したライセンスの情報を一元管理し、どのソフトウェアのライセンスをどれだけ持っているか、保有数と保有状況を管理する。</li><li>4. ライセンス照合機能<br/>インストール済みのソフトウェアの数と、保有しているライセンスを照合し、過不足の状況を把握する。</li></ol> |
|---|

ソフトウェア資産管理ツールを「ソフトウェア資産管理業務の効率化」を支援するためのツール群と定義すると、その基本機能は以下のように整理することができる。

ツールベンダーに対してアンケートおよびヒアリングを行い、実際にどのような機能が実現しているかを調べた結果を紹介する。

### (1)インベントリ収集機能

ソフトウェア資産管理ツールの基本機能である。収集の方法としては、パソコンに常駐するエージェントをインストールし、ネットワークを経由してデータを収集する方法が主流である。自動送信ができない場合は、ユーザーがツールを利用して送信する、データを電子メールで送信する、外部記憶媒体で収集する等のオプションも用意されている。また、インターネット経由での送信に対応しているツールも存在している。

※ただし、ツールによって収集できる情報は異なるため、導入の際には、必要な情報がすべて正確に収集できているかを詳細に確認することが求められる。

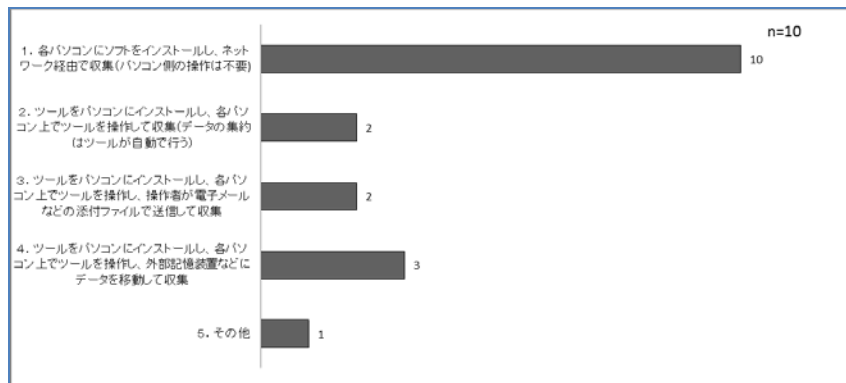


図 4-2 インベントリ情報の収集方法（ツールベンダー調査から）

<ヒアリング結果より>

- ・収集対象としてはサーバー及びPCが基本
- ・インベントリ情報収集のタイミングは、PCの起動時やスケジューリングで収集することで、データを更新している

## (2)データベース機能

最低限の機能としては、収集したインベントリ情報を格納するものであるが、ハードウェア管理データベース等との連動、ライフサイクルマネジメントの意識など、設計によってツール自体の性格付けが大きく変わる部分でもある。データベースの項目設計についてSAMを意識しているかどうかを訪ねたところ、10社中6社が「SAMを意識している」と回答した。

具体的には

- ・ソフトウェア資産管理基準（一般社団法人ソフトウェア資産管理評価認定協会）への対応
- ・BSAの4つの基本台帳（ハードウェア台帳、ソフトウェア台帳、ライセンス台帳、媒体台帳）への対応
- ・IT全般統制／ITILを含めた全体的な管理の実現

といった項目を挙げている会社もあったが、単に「SAMを意識している」というだけの回答、意識しているが項目が不足している点を課題と認識しているという回答もあり、SAMへの意識レベルにはばらつきがみられた。

## (3)ライセンス管理機能、ライセンス照合機能

ライセンス管理機能については、別途管理者がライセンス情報、調達情報を入力することにより実現しているケースがある。また、ライセンス照合機能についても、一部のソフトウェアについては実現しているものがあるが、この部分の機能は総じて不足しているものが多く、複雑なライセンスの考え方とも絡み合い、ツールで対応できる範囲は限られて

いるのが現状である。

#### (4)ワークフロー機能、ライフサイクル管理への対応

ソフトウェア資産管理を支援するためのワークフロー機能への対応については、10社中4社が対応していると回答しているが、ワークフロー機能、ライフサイクル管理については、他製品との連動で実現したいとする回答が多い。

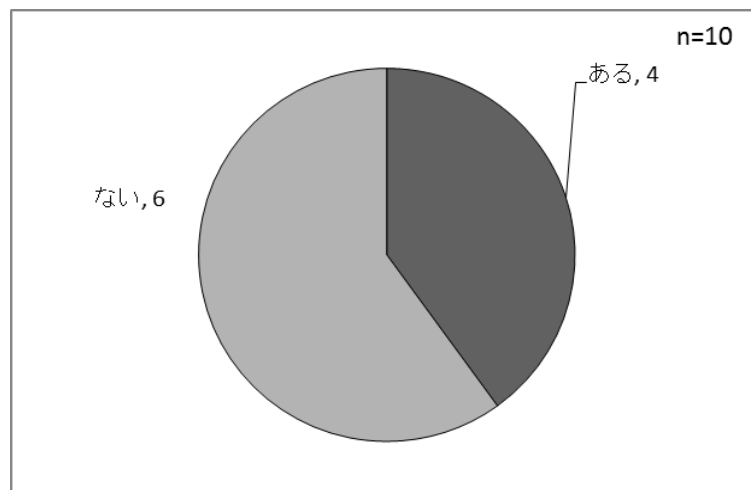


図 4-3 ワークフロー機能への対応（ツールベンダー調査から）

#### (5)提供形態

現在の資産管理ツールの提供形態としては、パッケージモデルが最も多いが、今後新たに SaaS、ASP モデルで提供したいとするツールベンダーもある。

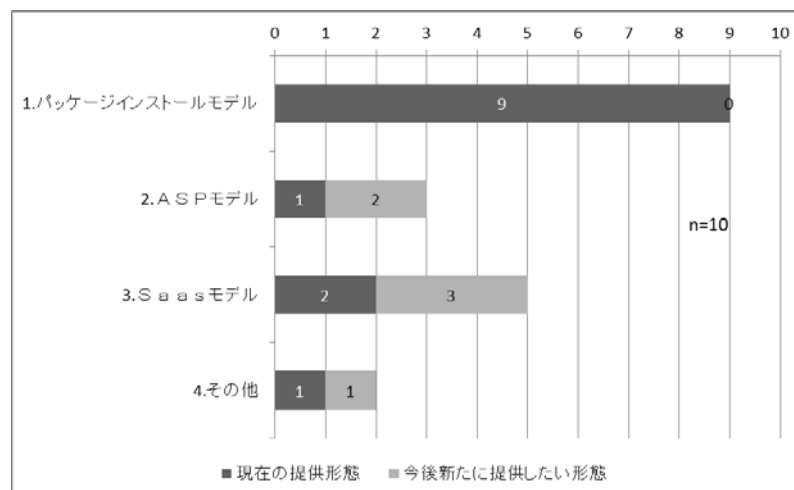


図 4-4 製品の現在の提供形態と今後新たに提供したい形態（ツールベンダー調査から）

クラウド化への対応については、各社共意識はしているものの、ソフトウェアのベンダー側（著作権者）の基本的な考え方がまだ固まっていないものも多く、実際の対応については今後検討するという方向性である。

<ヒアリング結果より>

- ・ライセンスと使用しているソフトウェアの紐付け管理が課題であり、重要なポイントとなるため、今後、対応方法を検討していく。
- ・クラウドでは仮想環境における SAM の難しさが課題であると認識している。仮想サーバー上でのライセンス管理の手法がまだ確定していないが、今後の方向性としては視野に入れている。

(6)現在の資産管理ツールの問題点

SAM に取り組む企業からは、現状のソフトウェア資産管理ツールに対して、「ライフサイクルマネジメントまで視野にいれたソフトウェア資産管理を行おうとすると、現在のツールでは機能が不十分である」という意見が少なくない。このことは、ユーザーアンケートの結果にも表れている。ツール導入効果として「ソフトウェアの導入状況を把握できた」(85.7%)「データの正確性が向上した」(57.1%)という回答が得られた一方で、ツールの問題点として「データの有効活用ができない」(22.4%)、「費用対効果が感じられない」(22.4%)という点が指摘されている。「ツールを導入して、導入状況は把握できるようになったが、思うような管理ができない」という実態が見える。

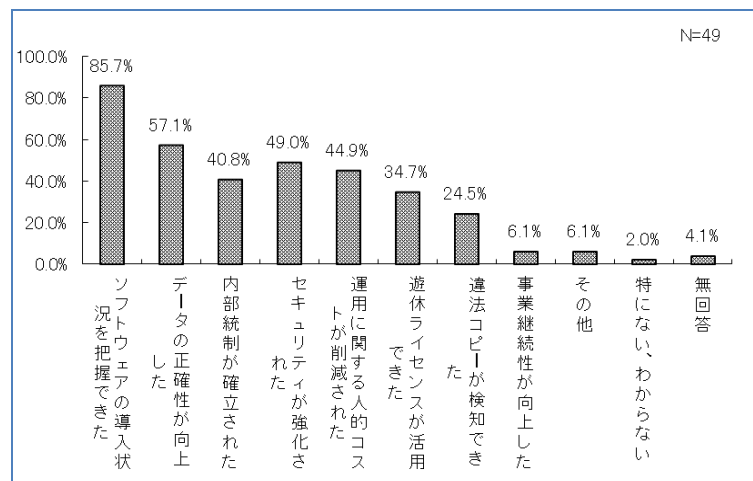


図 4-5 資産管理ツールの導入効果 (ユーザーアンケートから)

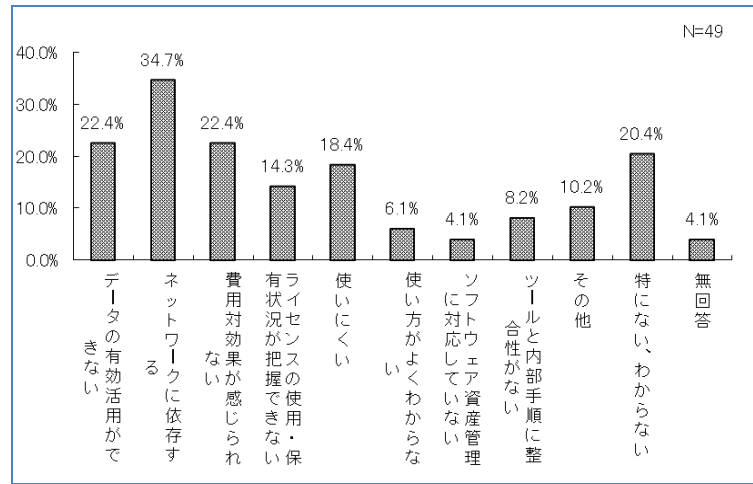


図 4-6 資産管理ツールの問題点（ユーザアンケートから）

ソフトウェア資産管理を推進する立場の関連団体やソフトウェアメーカーもこの点は認識しており、「SAM=ツールの導入」という見方にならないよう、啓蒙を続けている。

<ヒアリング結果より>

- ・ソフトウェア資産管理は、複雑で且つ手間のかかるマネジメントシステムになりやすく、これを効率化するために、多くのユーザーが「資産管理ツールを導入している。しかし、資産管理ツールが実際に効率化してくれるプロセスを正確に把握することは容易ではなく、ユーザーは選択にあたり苦勞を強いられている。
- ・ユーザーがツールに求める認識と、ツールベンダーが提供している機能の認識が一致していない。

#### (7)ソフトウェア辞書に対する取り組み

ツールの問題点として「ライセンスの使用・保有状況が管理できない」としているケースで考えられるのが、ソフトウェアの「名寄せ」に対する対応である。現状、インベントリとして収集される情報の書式は標準化されていないため、ライセンス照合ができるようにインストール状況を把握するには、何らかの形での「名寄せ」が必要となる。ISO/IEC 19770-2、19770-3としてソフトウェアタグ、ライセンスタグが整備され、多くのソフトウェアベンダーがこれに対応したソフトウェアを提供するようになってくれば、この問題は解消に向かうことが予想されるが、実用化できるようになるまでにはまだ相当の時間がかかる見通しである。

この課題に対応するためのツールとしてソフトウェア辞書が注目されている。ツールベンダーに対して、ソフトウェア辞書への対応をたずねたところ、オプションとして提供している会社をあわせると10社中4社が既に提供済み、4社が提供を検討しているとの回答を得た。また、ヒアリング結果からは、ユーザーからも要望があるという実態が明らかになった。ソフトウェア資産管理ツールにおける「名寄せ」は、ソフトウェア資産管理実現のための課題の一つであるといえる。

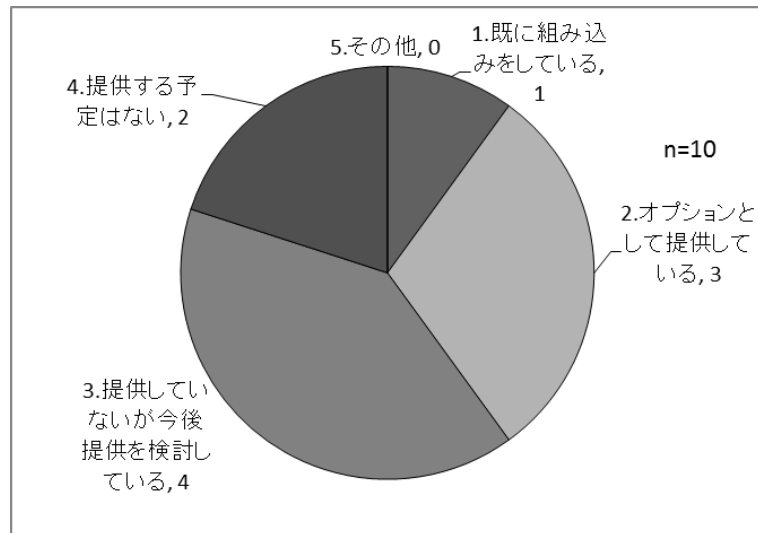


図 4-7 ソフトウェア辞書の予定（ツールベンダー調査から）

<ヒアリング結果より>

- ソフトウェア辞書については、ツールベンダーがワンストップで用意して欲しいという要望がユーザーからはある。
- ツールベンダーは、次回のバージョンアップでソフトウェア辞書導入を検討しているところも多い。辞書の使用方法の提案も考えている。